

Pioneer sound.vision.soul

第61期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



ホームエレクトロニクス事業と カーエレクトロニクス事業を 両輪として、業績回復を図ります。



第61期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

第61期の連結営業収入は、DVDレコーダーの売上は減少しましたが、カーナビゲーションシステムやDVDドライブの売上増や円安の効果により、前期に比べ5.6%増収の7,971億2百万円となりました。

営業損益は、売上が増加したことに加え、事業構造改革による原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少、および円安の効果により、前期の164億9百万円の損失に対し、当期は124億87百万円の利益となりました。一方、当期純損益については、プラズマディスプレイ等の生産設備の減損を計上したことにより、67億61百万円の純損失となりました。なお、前期は、事業構造改革の実施に伴う費用および損失を計上したことにより、849億86百万円の純損失でした。

当期の期末配当金は、1株につき5円とさせていただきます。なお、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき10円となりました。

今後の経済情勢は、素材価格高騰の影響が残るものの、好調な企業業績と堅調な個人消費に支えられ、安定した基調が続くと予想されております。その一方で、当社を取り巻く経営

環境は、主要製品の価格競争が依然として続いており、非常に厳しいものとなっております。

ホームエレクトロニクス事業においては、プラズマディスプレイを核として、画質、デザイン、使いやすさ、品質、音へのこだわり等において新しい顧客価値を提供し、ブランドイメージの向上に努めるとともに、利益性を考慮した製品の取捨選択を行うことで収益を改善してまいります。

プラズマディスプレイ事業については、HD(高精細)放送やブルーレイディスクなどのHDコンテンツが世界的に普及することで、高精細パネルの需要が高まると予測されるため、当社はパネル技術面での優位性を活かし、高画質のプラズマディスプレイを訴求してまいります。同時に、他のAV製品との組み合わせや連携を強化し、当社独自の価値提案をすとともに、ブランド戦略を強化することで、規模の拡大を迫るのではなく、収益性を重視した事業展開を目指します。この方針を支える、高精細、かつ高品質なパネル生産と継続的なコストダウンを実現するとともに、今後の生産体制については、引き続きあらゆる可能性についての検討を進めてまいります。

光ディスク事業については、すでにDVDから開発の中心を移している、ブルーレイディスク関連機器に注力してまいります。今後は、プラズマディスプレイとの組み合わせによる新たな付

連結決算ハイライト

(単位：百万円)

	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第60期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期比
営業収入	797,102	754,964	105.6%
営業利益(△損失)	12,487	△16,409	—
継続事業税引前損失	△7,717	△71,165	—
当期純損失	△6,761	△84,986	—
			増減
総資産	635,474	678,046	△42,572
純資産	268,116	273,250	△5,134

注) 営業損益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

加価値の提案を、全世界で行ってまいります。パソコン用ドライブについても、開発のスピードアップを図ることで、収益性の改善を目指してまいります。

なお、プラズマディスプレイとその他のAV製品との相乗効果を引き出すため、それぞれの企画・開発・設計部門を、神奈川県川崎市に完成した新事業所に集結させました。

カーエレクトロニクス事業においては、市販市場でのトップポジションを維持し、OEM事業を一層拡大するために経営資源の配分を強化することに加え、開発の効率化を図ることにより、市販市場、OEMともに、収益の拡大を目指してまいります。また、今後の事業拡大に対応するため、タイで生産能力の増強と製品開発拠点の新設を行いました。中国においても、本年8月に稼働予定の新工場を建設中です。

市販市場においては、カーオーディオ製品は、トップポジションを維持するべく、急拡大している中南米、ロシアなどの市場に注力してまいります。また、新しい価値や機能を提案し、他社と差別化した製品を提供してまいります。カーナビゲーションシステムは、高い評価を得ている国内市場に加え、普及価格帯にAV一体型カーナビゲーションシステムを導入するなど、欧米での事業展開もさらに積極的に進めてまいります。ま

た、製品の進化とともに増大するソフト開発コストを抑えるため、開発プロセスの改革や共通化をさらに進めてまいります。

OEMにおいては、カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステムともに、市販市場での製品企画力を活かして、新たな提案を行うことで、事業の拡大を目指してまいります。

今後も、ホームエレクトロニクス事業とカーエレクトロニクス事業を両輪として、それぞれ利益性の改善と収益の拡大に向けて注力してまいります。

また、当社は、パイオニアグループにおけるカーエレクトロニクス事業およびスピーカー事業の市場優位性を強化するべく、東北パイオニア株式会社との事業再編を図っております。この事業再編を迅速かつ柔軟に行うため、同社の完全子会社化を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

須藤 民彦

連結決算の概況



ホームエレクトロニクス

売上は、前期に比べ3.9%増収の3,686億22百万円となりました。プラズマディスプレイの売上は、自社ブランドが欧米で増加しましたが、OEMの減少により、前期に比べわずかに減少しました。なお、ホームエレクトロニクスの売上に占めるプラズマディスプレイの構成比は約48%となりました。また、DVDレコーダーの売上は減少しましたが、DVDドライブやDVD関連デバイス、DJ機器の売上は増加しました。

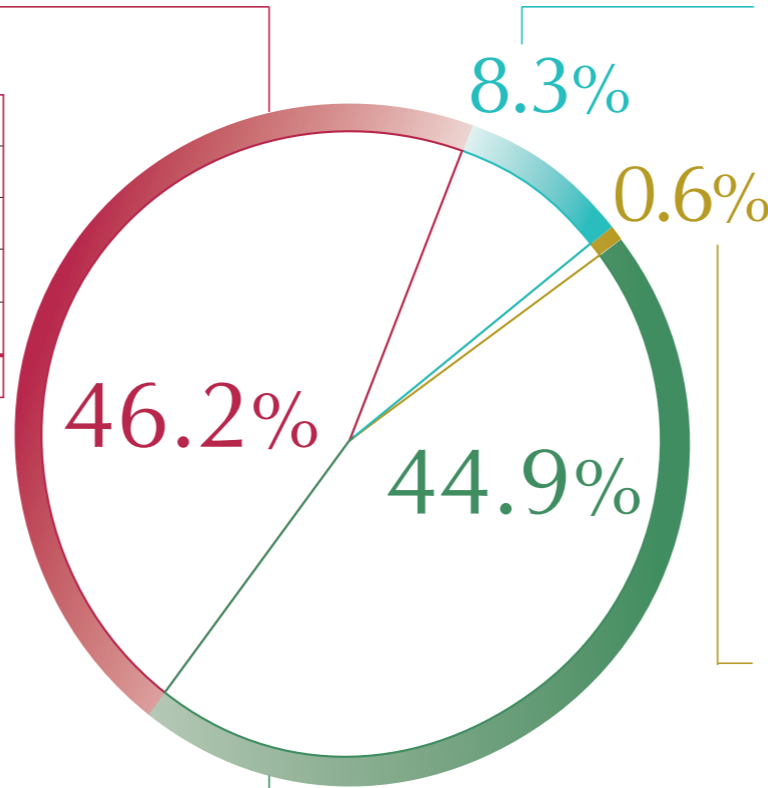
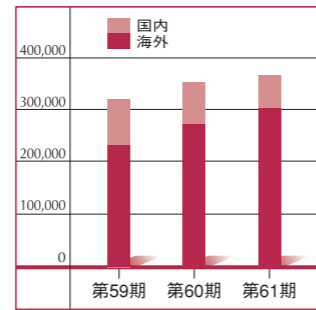
国内外別内訳では、国内は19.7%減収の658億51百万円、海外は11.0%増収の3,027億71百万円となりました。

営業損益は、前期の351億84百万円の損失から改善し、162億36百万円の損失となりました。これは主に、事業構造改革の効果などによりプラズマディスプレイを中心に原価率が改善したことによるものです。

主要製品

- ・プラズマディスプレイ・DVDレコーダー・DVDプレーヤー・DVDドライブ
- ・ブルーレイディスクプレーヤー・ブルーレイディスクドライブ
- ・オーディオシステム・オーディオコンポーネント・DJ機器・電話機
- ・CATV関連機器

営業収入 (百万円)



カーエレクトロニクス

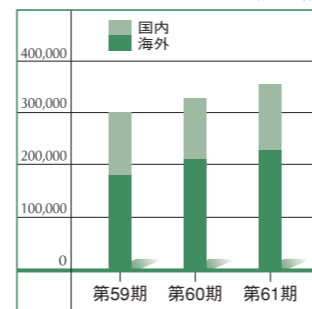
売上は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオ製品の売上がともに増加したことにより、前期に比べ8.3%増収の3,578億9百万円となりました。カーナビゲーションシステムでは、市販市場向けが主に国内で増加したほか、OEMの売上も北米を中心に増加しました。カーオーディオ製品については、市販市場向けは中南米やロシアで売上が増加し、OEMは北米の売上は減少しましたが、国内や中国は増加しました。なお、当

期のカーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEMの構成比は、約36%となりました。

国内外別内訳では、国内は7.4%増収の1,262億78百万円、海外は8.7%増収の2,315億31百万円となりました。

営業利益は、主に売上の増加や生産拠点の統廃合による経費削減により、前期から26.5%増加して221億16百万円となりました。

営業収入 (百万円)



その他

売上は、携帯電話用スピーカーユニットの売上は減少しましたが、FA(ファクトリーオートメーション)機器やパッシブマトリクス型有機ELディスプレイの売上が増加したことから、前期に比べ7.8%増収の660億10百万円となりました。

国内外別内訳では、国内は24.9%増収の414億90百万円、海外は12.4%減収の245億20百万円となりました。

営業損益は、主に事業構造改革による有機ELディスプレイの損益改善により、前期の39億91百万円の損失に対し28億75百万円の利益となりました。

主要製品

- ・有機ELディスプレイ・FA機器
- ・スピーカーユニット・電子部品・業務用AVシステム



特許関連

特許料収入は、光ディスクに関する一部の特許権の期間が満了したことから、前期に比べ45.4%減収の46億61百万円となりました。

営業利益は、前期に比べ45.6%減少して39億24百万円となりました。

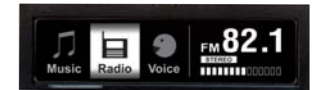
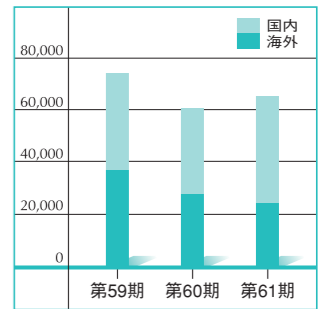
- ・光ディスク関連特許の使用許諾

主要製品

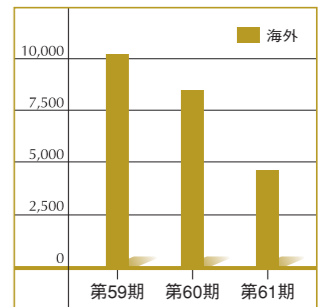
- ・カーナビゲーションシステム
- ・カーステレオ・カーAVシステム
- ・カースピーカー



営業収入 (百万円)



営業収入 (百万円)



注) 営業損益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

代表取締役社長の須藤民彦が、株主の皆様に対して、今後のパイオニアの目指す方向性について、各テーマごとにご説明いたします。



再建への確かな手応え

私が社長に就任してすでに1年半になり、これまで様々な経営改革を行ってきました。全体的に見ると、いまだ道半ばといったところですが、着実に前に進んでいる様子を実感できるようになってきました。その一例が、就任直後に掲げた経営再建プロジェクトのひとつの「コアプロセスの見直しと強化」です。カーエレクトロニクス事業で行っていた、APQP (Advanced Product Quality Planning: 先行製品品質計画) という取り組みを、海外も含めたプラズマディスプレイ関連の各部門に展開しました。製品の品質向上は、メーカーである当社にとっての最重要課題です。APQPでは、品質の向上を目的として、製品の企画段階から達成すべき品質目標を明らかにし、それを達成するための業務を全て顕在化させて共有します。800項目にも及ぶ業務の中から、課題となる重点

項目について各々の組織が解決に取り組んでいますが、課題が見えていることにより、解決策や進捗が明確になるので、非常に効率良く対処することができています。このAPQPという取り組みは、製品の品質を支える重要なプロセスとして機能し始めていますので、今後は全社の標準的な施策として展開していきます。

また、私はどんな改革でも成功させるためには、意識改革が一番重要だと思っています。そのために、新たな企業ビジョンを掲げ、全社員に浸透させてきました。社員が“気楽に真面目な話をする場”として、自発的に行っているオフサイトミーティングに私も参加していますが、最近、社員一人ひとりからも、自分たちのやり方を変えるんだという意識を感じるようになってきたので、これからが非常に楽しみです。

巻き返しを図るプラズマディスプレイ事業



9月発売予定
フルHDプラズマディスプレイ欧州モデル

画面はハメコミ合成です。

従来より当社のプラズマディスプレイ(PDP)事業は、お客様の期待に応える高品質なPDPを提供することで、評価をいただけてきました。しかし、技術の進歩や競争の激化によって当社が持っていた独自性が少しずつ薄まってしまったことにより、現在は苦戦を強いられています。今後は、その状況を打開するために、まずは、私たちが大切にしている高い品質をお求めになる方々にターゲットを定めること、そして、その範囲を徐々に広げていくことが、重要になると考えています。もちろん、その戦略に見合った製品を生み出していく必要がありますが、すでに欧米で発表した新モデルは、今までにない、革新的なものとなっています。高画質にこだわり、徹底的にコントラストを追求したこのPDPは、これまでを遥かに凌駕する高コントラスト比を実現し、類を見ない画質に仕上がりました。圧倒的な黒の表現力は、鮮やかな色を引き立てることはもちろん、暗い映像においても深みのある黒を再現し、その階調についてもしっかりと表現できます。そして、これまでとは異なり、明るい環境下でも変わらない表現力をお楽しみいただけます。そのうえ、音にもこだわって、デジタルアンプを採用したので、音質についても数段進歩した印象

を与えられると思います。まずは、市場規模の大きい欧米での導入を先行させますが、国内でも今秋を目標に、お客様のお手元にお届けできる予定です。ぜひ一度、実際にご覧いただきたい、これまで以上に自信のある製品です。

また、この優れた製品を効果的に訴求していくために、マーケティングにも力を入れていきます。マーケティング戦略については、新たなコンサルタントと手を組み、全世界において統一的なイメージでの展開を図っていきます。

さらに、今後も、PDPを核としたホームシアターなどのシステム提案に力を入れていきます。オーディオは、当社が培ってきた、誇るべき技術のひとつです。PDPとオーディオ製品を組み合わせたホームシアターシステムを、デザインの統一を図るなどの施策によって強化していくことで、当社の大きな強みに育てていきます。

PDPを取り巻く価格競争などの厳しい環境は、今後も続くことが予想されますが、同じような製品ばかりが溢れる同質化競争からの脱却を目指して、当社独自の戦略を構築していきます。



転換期を迎える光ディスク事業



BDC-S02

現在は、DVDが主要な記録メディアとなりましたが、今後についてはブルーレイディスクへの需要の転換期が、間もなくやってくると予測しています。当社の光ディスク事業については、そのような市場の動向に応じて、限られた経営資源を戦略的に振り分けていかなければなりません。特に当社はプラズマディスプレイという映像を美しく映し出すディスプレイを持っており、それを活かすためにも、ブルーレイディスク

という高品位な映像素材は不可欠であるため、すでに開発の中心をブルーレイディスク関連機器へ移行しています。今後は、ブルーレイディスクプレーヤーに注力し、プラズマディスプレイとの連携も強化していくことで、高画質を徹底的に追求するという当社らしさを押し出していきたいと考えています。

また、パソコン用のドライブ事業においても、ブルーレイディスクへの対応を進めていくことが必要です。その一方で、今現在DVDドライブの需要も根強いことから、バランスを考慮しながら、事業の拡大を目指していきます。

ブルーレイディスク関連の市場に関しては、大きく成長する可能性を秘めていますので、技術開発のスピードアップを図ることにより、他社へのOEM供給や関連部品の外販についても、拡大するチャンスだと考えています。

70年前に、創業者の松本望が、ダイナミックスピーカーの開発に成功したことが、当社創業のきっかけであるように、オーディオ事業とは、当社にとってまさに原点であり、大切にしなければならない分野です。近年、当社のオーディオ事業は、少し元気がありませんでしたが、長年かけて築き上げてきた技術やブランドを再活性化し、成長させていきたいと考えています。お客様も、当社のオーディオには大きな期待を寄せていただいていますので、それにお応えするためにも、あらゆる策を講じていきます。

最近では、当社の最高峰の技術を結集した「TAD Reference One」などのスピーカーや、PLC（電力線搬送通信）技術を利用した「music tap」という新たなコンセプトの製品など、魅力ある製品が続々と生み出されています。今後については、アンプなどの関連機器やホームシアターシステムも充実させて

いく予定です。当社には、オーディオ事業に対する素晴らしいDNAが脈々と受け継がれていますので、それをうまく活性化させながら、事業の拡大につなげていきます。



TAD

TECHNICAL AUDIO DEVICES

TAD Reference One



復権を目指すオーディオ事業

市場を拓く 国内カーエレクトロニクス事業



エーヴォルト
CYBER NAVI



AVIC-VH099G

国内では、新車登録台数の減少が続いていますが、地上デジタル放送の全国的な普及が起爆剤となり、カーエレクトロニクス市場が活性化する兆しを見せています。当社は高画質、高音質に加え、高い受信性能も誇る独自の技術によって、地上デジタル放送への対応を強化し、リーディングカンパニーとして、この新たな市場を開拓していきます。

また、国内の市販市場には、当社カーナビゲーションの最上位シリーズである、サイバーナビの新モデルを導入しました。この新モデルは、ドライバーが発信した情報をお互いに共有する「スマートループ」という、次世代のカーライフを創造する基幹ビジョンに基づいています。例えば、走行中に他のユーザーと情報交換することにより、VICS（道路交通情報通信システム）エリア外のリアルタイムの渋滞情報も得ることができるなど、カーナビゲーションにおいて、「知の共有」を実現しました。当社は、このような新しい技術や付加価値を常に提案しながら、正確な自車位置精度や美しい地図表示、地上デジタル放送への対応など、基幹機能も優れたカーナビゲーションを提供し続けていきます。

国内のカーエレクトロニクス事業は、これからますます競争が激しくなっていくことが予想されますが、これまで実現してきた当社らしさを大切にして、今後も高い評価を得られるよう、注力していきます。

海外のカーエレクトロニクス事業は、地域や製品によって異なる市況に対応していきます。まず、カーオーディオについて、北米と西欧では、市販市場が縮小傾向に転じた一方で純正品装着比率が上昇していますので、OEMの拡大を図っていきます。その他の地域については、特にブラジルやロシアにおける市販市場での売上が非常に好調です。これらの状況を合わせて、当社の海外のカーオーディオ事業全体で見ると、成長を維持することができていますので、引き続き、当社に求められている新しい価値提案を行っていきます。例えば、そのひとつとして、外部機器との接続強化を進めています。無線通信技術であるBluetoothへの対応や、ポータブルデジタルオーディオ機器との連携など、他の機器を接続することで、カーオーディオ単体の機能だけに留まらない使い方を提供することができます。

また、欧米で市場が拡大しているカーナビゲーションについては、簡易的なポータブルナビゲーションが市場を席巻していますが、当社は従来同様、多機能のインダッシュタイプカーナビゲーションによって、先進的なカーライフやカーエンターテインメントを提案していきたいと考えています。これを実現するための施策として、多くの方々にインダッシュタイプカーナビゲーションをお使いいただけるように、AV一体型DVDカーナビゲーションを北米で1,000ドルという普及価格で導入しました。当社の狙いどおり、導入以来、好調に推移していますので、その他の地域も含めて、インダッシュタイプカーナビゲーションの市場を拡大させていきます。

北米向けAV一体型
DVDカーナビゲーション
AVIC-D3



価値提案に挑む 海外カーエレクトロニクス事業

ブルーレイディスクプレーヤー

当社は、ハイビジョン映像の世界を実現するブルーレイディスクプレーヤー「BDP-LX70」を発売します。これは、国内向けとしては当社初のブルーレイディスクプレーヤーとなります。映像に音質に、こだわりの技術凝縮した「BDP-LX70」で、ブルーレイディスクを再生することにより、DVDでは再現できない高精細な表現や微妙なニュアンスまでも、お楽しみいただくことができます。 pioneer.jp/blu-ray/



BDP-LX70

川崎事業所

プラズマディスプレイとその他のAV製品の相乗効果を発揮するため、当社は、神奈川県川崎市に新事業所を建設しました。川崎事業所は、これまで所沢事業所や大森事業所などに分散していたホームエレクトロニクス事業の企画、開発、設計部門が一堂に集結し、当社ホームエレクトロニクス事業の新拠点となりました。今後は、この川崎の地から当社らしい付加価値を持った製品が次々と生み出されていくことになります。



パワーラインサウンドシステム music tap

当社は、業界で初めて、PLC(電力線搬送通信)技術を内蔵した、パワーラインサウンドシステム“music tap”を発売予定です。“music tap”は、スピーカーの電源プラグをコンセントにさすだけで、サウンドステーションに接続したオーディオ機器、パソコンなどから、ご家庭の電力線を通して好きなお部屋で音楽を楽しむことができます。これにより、音楽がどこにいても聞こえてくる心地よい空間を創造するとともに、全く新しいミュージックライフを提案しています。また、花器をモチーフにしたデザインは、グッドデザイン賞において金賞を受賞しました。

pionermusicmap.com



XW-PSS01



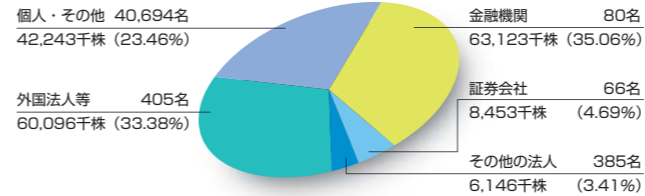
株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行済株式総数 180,063,836株
(注) 5,647,513株の自己株式を含んでいます。

株主総数 41,630名

所有者別分布状況



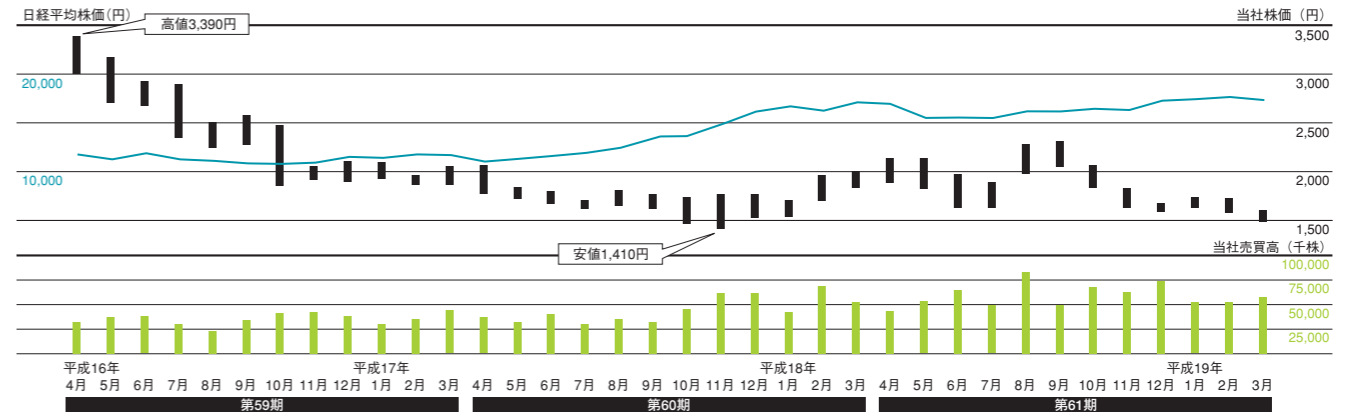
(注) 1. 百分率は、平成19年3月31日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。
2. 「個人・その他」には、自己株式5,647千株を含んでいます。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,862千株	6.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,186	5.10
ドイツバンクアークゲロンドンビービーアイリッシュレジデント619	6,554	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	3.60
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー株式会社みずほ銀行	4,188	2.32
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,955	2.19
ドイツバンクアークゲロンドンビービーノントリティークライアント613	2,836	1.57
ソシエテジェネラルパリエスジーオービーディーイーアイパリエ6ゼット	2,744	1.52
株式会社三井住友銀行	2,589	1.43

(注) 当社は自己株式を5,647千株保有しています。

株価および売買高



(注) 株価および売買高は東京証券取引所におけるものです。

役員

(平成19年6月28日現在)

*取締役社長 須藤 民彦
*取締役副社長 石塚 肇
常務取締役 松本 智
波江野 章
安田 信治
岡安 秀喜
取締役 佐藤 俊一
上田 廣一
常勤監査役 小川 満芳
監査役 錦戸 景一
山田 信一

常務執行役員 河端 政夫
谷山 吉男
西川 文太郎
佐藤 陽一
小谷 進
小勝負 雅典
執行役員 松村 純孝
佐藤 謙二
羽賀 勉
山内 慶一
栗山 和己
伊藤 敏行
竹内 立男
黒崎 正謙
峯田 裕之
仲野 隆茂
松木 清一郎

*印は代表取締役です。
佐藤俊一および上田廣一は、社外取締役です。
錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

連結財務諸表 (米国会計基準)

連結貸借対照表

	第61期	第60期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動資産		
現金及び現金同等物	101,820	121,680
受取手形及び売掛金	117,875	107,563
棚卸資産	105,331	104,226
売却予定事業に係る資産	—	25,577
その他の流動資産	69,066	69,626
流動資産合計	394,092	428,672
投資及び長期債権	27,219	29,772
有形固定資産	146,475	160,231
無形固定資産	18,248	20,576
その他の資産	49,440	38,795
資産合計	635,474	678,046

(単位：百万円)

	第61期	第60期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動負債		
短期借入金	18,605	30,370
買掛金	93,351	102,082
売却予定事業に係る負債	—	17,863
その他の流動負債	130,757	121,977
流動負債合計	242,713	272,292
長期債務	86,015	92,970
その他の固定負債	24,341	25,425
負債合計	353,069	390,687
少数株主持分	14,289	14,109
資本		
資本金	49,049	49,049
資本剰余金	82,983	82,910
利益剰余金	165,321	173,826
その他の包括損失累計額	△16,784	△20,092
自己株式	△12,453	△12,443
資本合計	268,116	273,250
負債、少数株主持分及び資本合計	635,474	678,046

連結損益計算書

	第61期	第60期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
収益		
売上高	792,441	746,424
特許料収入	4,661	8,540
営業収入計	797,102	754,964
受取利息	5,873	2,658
固定資産売却益	1,238	—
その他の収益	2,263	6,789
収益合計	806,476	764,411
売上原価及び費用		
売上原価	614,444	593,238
販売費及び一般管理費	170,171	178,135
支払利息	2,622	1,479
固定資産除売却損	1,423	2,704
その他の費用	25,533	60,020
売上原価及び費用合計	814,193	835,576
継続事業税引前損失	△7,717	△71,165
法人税等	1,758	△4,660
少数株主損益	△404	4,774
持分法による投資損益	343	△24,027
継続事業当期純損失	△9,536	△85,758
非継続事業損益(税効果後)	2,775	772
当期純損失	△6,761	△84,986

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	第61期	第60期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損失	△6,761	△84,986
減価償却費及び償却費	41,127	46,703
受取手形及び売掛金の減少額(△増加額)	△6,348	19,329
棚卸資産の減少額	4,380	9,530
買掛金の増加額(△減少額)	△11,841	13,941
未払法人税等・未払人件費・その他の未払費用の増加額(△減少額)	△12,444	24,114
その他	8,639	39,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,752	68,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△41,932	△40,325
非継続事業の売却による手取金	10,949	754
その他	14,515	9,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,468	△29,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び長期債務の増減	△17,012	△31,204
配当金の支払	△1,308	△3,499
資本リース債務の支払	△3,149	△3,535
その他	△204	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,673	△38,551
現金及び現金同等物の換算差額	1,529	4,980
現金及び現金同等物の純増加額(△減少額)	△19,860	4,999
現金及び現金同等物の期首残高	121,680	116,681
現金及び現金同等物の期末残高	101,820	121,680

(単位：百万円)

(注)

1. 当社の連結損益計算書は、営業損益などの小計を示さずに総収益から総費用を控除して税引前損益を表す、単純計算方式により作成しています。

2. 前期においてCATVソフトウェア開発子会社を、当期において電子部品事業子会社を売却しました。これに伴い、これらの子会社に係る営業成績および売却益を、連結損益計算書上、非継続事業損益として独立表示しています。

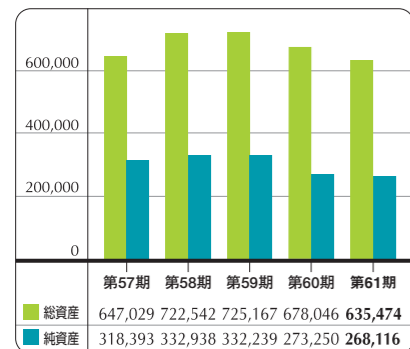
連結財務諸表 (米国会計基準)

連結資本勘定計算書

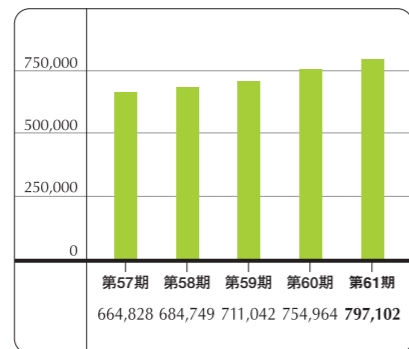
(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在	49,049	82,735	260,556	△47,669	△12,432	332,239
当期純損失			△84,986			△84,986
その他の包括利益				27,577		27,577
新株予約権の付与		175				175
配当金(1株当たり10円)			△1,744			△1,744
自己株式の取得・処分					△11	△11
平成18年3月31日現在	49,049	82,910	173,826	△20,092	△12,443	273,250
当期純損失			△6,761			△6,761
その他の包括利益				3,308		3,308
新株予約権の付与		73				73
配当金(1株当たり10円)			△1,744			△1,744
自己株式の取得・処分					△10	△10
平成19年3月31日現在	49,049	82,983	165,321	△16,784	△12,453	268,116

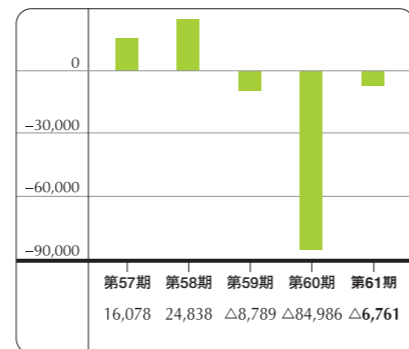
総資産／純資産の推移 (百万円)



営業収入の推移 (百万円)



当期純利益(△損失)の推移 (百万円)



単独財務諸表ハイライト

貸借対照表

(単位：百万円)

	第61期 (平成19年3月31日現在)	第60期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	154,192	166,461
固定資産	285,770	286,269
有形固定資産	63,904	55,537
無形固定資産	31,348	28,752
投資その他の資産	190,518	201,979
資産合計	439,963	452,730
負債の部		
流動負債	171,538	157,879
固定負債	72,019	73,351
負債合計	243,558	231,230
純資産(資本)の部		
株主資本	190,485	214,090
資本金	49,048	49,048
資本剰余金	81,314	81,315
利益剰余金	72,574	96,169
自己株式	△12,452	△12,442
評価・換算差額等	5,920	7,409
その他有価証券評価差額金	6,041	7,409
繰延ヘッジ損益	△121	-
純資産(資本)合計	196,405	221,500
負債及び純資産(資本)合計	439,963	452,730

損益計算書

(単位：百万円)

	第61期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第60期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	532,895	515,792
売上原価	468,442	451,320
販売費及び一般管理費	81,730	96,712
営業損失	△17,277	△32,239
営業外収益	7,903	3,164
営業外費用	2,895	2,471
経常損失	△12,269	△31,546
特別利益	6,441	919
特別損失	16,960	14,102
税引前当期純損失	△22,788	△44,730
当期純損失	△22,286	△47,757
前期繰越利益	-	2,163
中間配当額	-	1,308
当期末処理損失	-	△46,902

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	純資産								
	株主資本				合計	評価・換算差額等		合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	49,048	81,315	96,169	△12,442	214,090	7,409	-	7,409	221,500
剰余金の配当			△1,308		△1,308				△1,308
当期純損失			△22,286		△22,286				△22,286
自己株式の取得・処分			0	△10	△10				△10
株主資本以外の変動額(純額)					-	△1,368	△121	△1,489	△1,489
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	196,405	6,041	△121	5,920	196,405

パイオニア株式会社

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号 (〒153-8654) 電話 (03) 3494-1111 (大代表)
創業	昭和13年1月1日
設立	昭和22年5月8日
資本金	490億4,850万3,230円
従業員数	5,071名 (単独) 37,622名 (連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 単元未満株式の買取・買増など、株式に関するお手続きについては、下記にお問合せ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
0120-244-479
(お手続用紙のご請求専用) (24時間受付)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上記の他、三菱UFJ信託銀行株式会社の本支店および野村證券株式会社の本支店でお手続きできます。

- 株券の保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社にお問い合わせ下さい。

ホームページのご案内

<http://pioneer.jp>

(投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>)

当社へのお問い合わせは下記にて承っています。
経理部 証券業務グループ
電話 (03) 3495-4926
E-mail : pioneer_shr@post.pioneer.co.jp

パイオニアはチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



当報告書は再生紙と大豆油インキを使用しています。